

メキシコ政治情勢（9月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、ロペス・オブラドール大統領が第2回大統領教書演説を行い、年次教書を連邦議会に提出した。
- 1日、「エル・フィナンシエロ」紙が月例世論調査を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は59%で、先月に比して1%増加。
- 1日、環境天然資源相、社会福祉相が交代。
- 1日、全国選挙機関（INE）が、国家再生運動（MORENA）党首選をアンケート調査方式で10月上旬に行う方針を決定。
- 1日、連邦議会の秋会期がスタート。上下両院で議長他執行部が交代。
- 3日、連邦議会下院が大統領の特権廃止法案を承認。
- 5日、INEがカルデロン元大統領の新党設立申請を却下。
- 8日、大蔵公債省が連邦議会下院に2021年度予算パッケージ案を提出。
- 9日、元保健相6名が現政権の新型コロナウイルス感染症対策を批判、改善を要求。
- 19日、反「ロ」大統領国民戦線（FRENA）がメキシコ市憲法広場での抗議活動を開始。
- 20日、アナヤ前大統領候補（国民行動党（PAN））が政治活動再開を宣言。
- 25日、カンペチェ州が初の連邦感染症危険（信号）情報「緑色」の州として発表。
- 29日、連邦政府、政府職員の通常業務復帰を2021年1月4日まで延期。
- 30日、INE、MORENA党首候補を5人に絞り込み。
- 30日、「ロ」大統領は、「エル・マロ」逮捕後もグアナフアト州における殺人件数が減少していないことに触れ、同州における治安情勢に対する懸念を表明。

【外交】

- 3日、エブラル外相が、G20臨時外相会合に出席。
- 3日、ロシアは、メキシコを抗新型コロナウイルス・ワクチン「スプートニクV」の臨床治験に正式に招待。
- 7日、墨政府は、COVAXファシリティーへの参加を表明。
- 9日、連邦政府は、チワワ州農業従事者に対し、米国に分配してもなお州内の灌漑用水は確保されると通知。
- 18日、世界貿易機関（WTO）事務局長選挙に立候補していたセアデ候補（墨外務省北米担当次官）が、第1ラウンドで敗退。
- 22日、「ロ」大統領は、第75回国連総会に出席。
- 24日、メキシコが2021年度もラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）の議長

国を務めることが決定。

- 29日、墨政府はCOVAXファシリティーに正式に参加登録。
- 30日、中国・ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）の科学技術・イノベーション会合が開催（メキシコ、中国の共催）。

【内政】

1 「ロ」大統領の第2回大統領教書演説、連邦議会への大統領年次教書提出

1日、「ロ」大統領は、国立宮殿において第2回大統領教書演説を行った。汚職との闘いや綱紀粛正、社会政策に関する考え方と進捗状況、経済情勢を中心に直近1年間の政権運営を総括した。同日午後には、サンチェス＝コロデロ内相が連邦議会（下院議長）に大統領年次教書を提出した。

2 大統領支持率等に関するエル・フィナンシエロ紙世論調査

1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率、治安対策等に関する世論調査結果を発表した（8月15日および28～30日、有権者820名を対象に電話調査形式で実施。誤差±3.4%。（※）を付した質問は28～30日に410名を対象に実施された項目）。今次調査において、「ロ」大統領の支持率は前回調査から1%増。

（1）ロペス・オブラドール大統領の政治運営を支持するか。

- ・支持する：59%（前回調査時（7月下旬、以下同じ）は58%）
- ・支持しない：40%（前回37%）

（2）「ロ」大統領の弟が現金を受け取っているビデオ映像を見たか（※）。

はい：68%、いいえ：32%

（3）同映像が「ロ」大統領の印象に与える影響は（※）。

好影響：8%、悪影響：50%、変わらない：28%

（4）以下の「ロ」大統領に期待される特質について好評価するか。

- ・誠実さ：49%（前回51%）
- ・リーダーシップ：45%（前回47%）
- ・結果を出す能力：34%（前回35%）

（5）各分野における政府の政策運営を評価するか。

- ・経済分野：評価する19%（前回22%）、しない61%（前回58%）
- ・保健分野：評価する33%（前回45%）、しない36%（前回32%）
- ・治安対策：評価する23%（前回28%）、しない59%（前回55%）
- ・汚職対策：評価する27%（前回33%）、しない50%（前回45%）

（6）第二回国政報告に関する「ロ」大統領の事前広報を見たか（※）。

はい：35%、いいえ：63%

（7）大統領専用機に関するロッターリーについてどう思うか（※）。

良い：26%、良くない：50%

(8) 2021年選挙の投票用紙に「ロ」大統領の信任欄が含まれるべきと思うか(※)。

含まれるべき：47%、含まなくてよい：43%

(9) 元大統領に対する汚職捜査はどうあるべきか(※)。

厳格な司法判断に処すべき：74%、国民への相談で判断すべき：16%

(10) 元大統領に対する汚職捜査に関して国民への相談がなされれば、どう投票するか(※)。

捜査の実施に賛成票を投じる：76%、捜査に反対票を投じる：8%

(11) 汚職に対する捜査は公平と思うか、政治的動機があると思うか(※)。

公平と思う：46%、政治的動機があると思う：46%

(12) 今日大統領の信任投票が実施されるとすれば、どう投票するか。

信任する56% (前回(4月世論調査)68%)、信任しない39% (前回28%)

(13) 直近1週間で最も衝撃的であった事項は(※)。

- ・新型コロナウイルス感染症による死亡者が6万人を超えたこと：44%
- ・本年第2四半期の経済成長率がマイナス18%であったこと：25%
- ・「ロ」大統領の弟が現金を受け取っていたビデオ映像：25%

3 環境天然資源相、社会福祉相が交代

1日、トレド環境天然資源大臣が「健康上の理由」で辞任を表明した。トレド大臣は、本年8月、「ロ」の掲げる第四次変革やその他閣僚の環境問題改革に対する消極的な姿勢を否定する発言をした旨報じられていた。後任にはアルボレス社会福祉大臣が就任し、新社会福祉大臣にはマイ社会福祉省計画・評価・開発担当次官が昇格した。

4 INEがMORENA党首選の方式、日程を固める

1日、INEは、MORENA党首選出に係る公開投票実施方法の大枠を定めるとともに、投票実施期間を9月26日から10月2日とし、10月4日に結果を発表するとした(注：INEは同結果を発表するとともに、上位2位の得票差が極めて少ないことから再度の実施を決定。10月24日に新たな結果発表予定)。本件投票実施方法を巡っては、連邦選挙裁判所提示の方針に対し、MORENA党員の一部から不服申し立てがなされていたが、最終的に同裁判所提示方針が適用されることとなった。

5 連邦議会の秋会期が開始

1日、連邦議会の秋会期が開始(任期3年間の下院は本年が最終年)。上下両院で議長他執行部が交代した。上院(8月31日執行部選出)は国家再生運動(MORENA)のラミレス議員が、下院(9月2日執行部選出)は制度的革命党(PRI)のサウリ議員がそれぞれ新議長(任期1年間)に選出された。

6 カルデロン元大統領の新たな組織が政党として認められないことが決定

5日、INEは、カルデロン元大統領が組織し政党登録申請を行っていた「自由なメキシコ (México Libre)」を、収入源の不透明性を理由として、政党として認めない判断を下した。これにより、同組織は2021年選挙に向け独自政党として活動することは出来なくなった。

7 大蔵公債省が連邦議会下院に予算案パッケージを提出

8日、大蔵公債省が連邦議会下院に予算案パッケージを提出した。連邦歳入法案は上下両院で承認される必要があり、連邦歳出法案は下院のみが承認する。エレラ大蔵公債相は、2019年予算と比して保健分野に対して9.2%の予算増額を想定する内容と説明し、抗新型コロナウイルス・ワクチンが確保できれば、2021年には4.6%の経済回復が見込まれると述べた。また、社会政策やインフラ事業等の優先的なプログラムへの出資増について、その重要性を改めて強調した。

8 元保健相6名が現政権の新型コロナウイルス感染症対策を批判、改善を要求

9日、元連邦政府保健相6名が連名で、現政権の新型コロナウイルス感染症対策は十分でないと批判、死亡者数が現在以上に増加し全国的な隔離体制が復活しないよう、改善を求めた。改善計画案は、約200億ペソの費用を投じて、ウイルス検査を大幅に拡大し、集中的な隔離を実施、国民の最低収入を保障し、インフルエンザ・ワクチンの広範な接種を速やかに実施すること等を内容とする。

9 反「ロ」大統領国民戦線 (FRENA) が抗議活動を拡大

19日、FRENA (当館注：FRENA Aとする表記や、FRENN Aとする表記もあり、それ自体未だ定まっていない) が「ロ」大統領の辞任を要求する連日抗議集会をメキシコ市中心区旧市街地で開始した。FRENAは、「ロ」大統領がメキシコを共産主義国にしようとしているとして、過去数か月にわたり不定期的に同大統領の辞任を要求するデモ等を行ってきたが、今般活動を拡大。旧市街地でテントを設置して座り込みを開始した (当館注：10月16日現在、引き続き実施中)。

10 アナヤ前大統領候補が政治活動を再開

20日、リカルド・アナヤ前大統領候補 (国民行動党 (PAN) 所属) が政治活動を再開すると発表。アナヤ氏は、ソーシャル・メディアに掲載したビデオ映像にて「政治活動を一時的に離れていた理由は、当選した大統領を尊重して距離をおき、家族との時間を過ごし、教師としての活動に専念し、メキシコの過去、現在、未来について熟考するためであった。しかし、経済指標や感染症対策を見るに現政権は完全な失敗であり、政治に改めて参加する

ことでこの状況を打開しなければならないと考え、復帰を決めた」と述べている。アナヤ氏は、8月にロソヤ元メキシコ石油公社総裁により汚職を告発された政治家の一人であり、同告発を否定するビデオ映像を公表していた。

1 1 カンペチェ州が初の連邦信号情報「緑色」の州として発表

25日、連邦政府の感染症危険情報（信号情報）が更新され、カンペチェ州が国内初の「緑色」（低リスク）と発表された。しかしながら、インフルエンザの季節が到来することや、「緑色」とはいえ感染リスクが完全に無い訳ではないことを考慮し、カンペチェ州は通常（通学）授業の再開には踏み切らないことを決定した。

1 2 連邦政府、政府職員の勤務体系に係る臨時措置の適用期間を延長

29日、新型コロナウイルス感染症の現状を踏まえ、連邦政府は、政府職の勤務体系に係る臨時措置（出勤業務の停止）の適用期間の延長を決定・発表した。連邦政府職員は10月1日には通勤業務を再開する予定であったが、今次決定により、明年1月4日まで原則として在宅勤務を継続することとなる。

1 3 I N E、MORENA党首候補者を絞り込み

30日、I N Eは、第1回公開投票（2,300名に対する訪問調査形式）の結果を受け、MORENA党首選の候補者を5名まで絞り込んだ。第2回公開投票は10月2～8日に実施され、その結果に基づき新党首が決定される予定。（当館注：同投票の結果、ムニョス＝レド元下院議長候補とデルガド下院議員候補が引き分けたため、10月16～22日に第三回投票が行われ、24日に党首が決定することとなった。）

1 4 グアナフアト州における殺人件数・治安情勢

30日、「ロ」大統領は、サンタ・ロサ・デ・リマ・カルテル（CSRL）のリーダー「エル・マロ」が8月2日に逮捕されて以降も、グアナフアト州における殺人件数に減少傾向が見られない点を認め、同州の治安情勢に懸念を示しつつ、CSRLの組織立て直しが図られている可能性に言及した。

【外交】

1 G20臨時外相会合

3日、エブラル外相はオンライン形式で開催されたG20臨時外相会合に出席し、感染症による世界的危機に対しては国際協力が不可欠との墨政府の考えを改めて表明した。また、英アストラゼネカ社と墨政府のワクチン生産に関する合意、墨政府が墨国内産人工呼吸器をカリブ諸国に贈与している点に言及するとともに、持続的で包摂的な経済回復の達成のためには、各国が感染症拡大に伴い採用した国境閉鎖措置等を段階的に解除していく必

要があるとも述べた。

2 ロシアがメキシコをワクチンの臨床治験に招待

3日、ロシア政府がメキシコ政府を「スプートニクV」（ロシア政府が開発している抗新型コロナウイルス・ワクチン）の臨床治験段階（フェーズ3）に正式に招待したことが発表された。フェーズ1と2の情報は墨保健省と連邦衛生リスク対策委員会（COFEPRIS）に送られ、分析される。保健省とCOFEPRISの認可を経て、500人から1,000人のボランティアに臨床治験が行われる予定。エブラル外相によると、治験は10月に開始される見通し。

3 政府がCOVAXファシリテーターへの参加を表明

7日、墨政府はCOVAXファシリテーター（世界保健機関（WHO）とワクチンと予防接種のための世界同盟（GAVI）からワクチンを公平に分配するという世界計画。COVAXが参加エコノミーの名でワクチン生産者と交渉し、公平なワクチンの分配と投資リスクの分散を保証できるようにするためのオートファイナンス様式）への参加を表明した。墨政府はCOVAXに対し、墨国民の20%へ接種するのに必要な量を「選択的方式」で購入することを希望する旨の書簡を提出した。

4 墨米国境における水利問題

9日、連邦政府はチワワ州の農業従事者に対し、米国に現地貯水池の水資源を分配しても州内で灌漑用水が不足することはないとの見解を示し、理解を求めた。同州においては、1944年の水利条約に基づき墨側が負っている義務の履行として米国へ「ラ・ボキジャ」ダムの水を分配することに関し、現地における農業用水が不足するとして農業従事者他が抗議行動を展開し、死傷者が発生する状況となっていた。

5 セアデ候補が世界貿易機関（WTO）事務局長選挙から撤退

18日、WTO事務局長選の第2ラウンドに、メキシコのセアデ外務次官（北米担当）が残らなかったことが発表された。墨外務省は、プレスリリースにてセアデ候補の敗退を公表するとともに、セアデ候補への各国からの支持に謝意を表した。第二フェーズに残ったのは英国、韓国、ケニア、ナイジェリア、サウジアラビアの各国候補。

6 「ロ」大統領が第75回国連総会に出席

22日、「ロ」大統領は国連総会一般討論演説（オンラインで開催）に出席し、演説を行った。その中で「ロ」大統領は、自政権の綱紀粛正、社会的弱者のための社会政策、汚職との闘い、基金廃止による予算拡大等の政策について説明した。感染症拡大や経済悪化の中でも、感染症対策は進展しているとし、経済対策としては前政権のように国の債務を増やさな

いことを前提に社会的弱者への配慮を続ける考えを強調した。

7 メキシコ、2021年もラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）議長国に

24日、エブラル外相が議長を務めた第20回CELAC外相会議がオンラインで開催された。同会議では、2020年における議長国メキシコの種々の活動が評価され、現在進行中の感染症対策等のプロジェクトの持続性を高めることを主たる目的として、メキシコの続投（2021年も議長国を継続）を出席国の満場一致で決定した。同会議では、「マルビナス（フォークランド）諸島問題に関する特別共同宣言」も採択された。

8 墨政府、COVAXファシリティーに正式に参加登録

29日、エブラル外相は大統領定例早朝記者会見にて、墨政府がCOVAXファシリティーに正式に参加登録したと発表した。同外相によれば、COVAXファシリティーへの参加により、墨総人口の20%分のワクチン確保が可能となる。なお、メキシコのワクチン開発能力向上のため、2つの墨国内産ワクチン開発プロジェクトが感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）に登録されたことも発表された。

9 中国CELAC科学技術・イノベーション会合を墨中が共同開催

30日、墨政府はCELAC議長国として、中国CELAC第2回科学技術・イノベーション・フォーラムを中国と共同開催した。同会議では新型コロナウイルス感染症対策における開発協力、5Gといった科学技術における協力の発展及びその可能性、人工知能、パンデミック下における電子商取引の利用、ポスト感染症時代における科学技術の発展可能性、中国とラ米カリブ地域における、宇宙協力を含む科学技術イノベーションの協力への新たな視点等に関し議論された。

（了）